

貸借対照表(単独)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15年 3月 31日現在)		前 期 (平成 14年 3月 31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	29,677	40.4	28,888	38.7	789
現 金 及 び 預 金	3,540		4,000		460
受 取 手 形	3,579		3,411		168
売 掛 金	9,902		10,608		706
製 品 ・ 半 製 品	4,476		2,146		2,330
材 料 ・ 貯 蔵 品	1,738		1,626		112
仕 掛 品	3,489		4,668		1,179
仕 掛 工 事	1,741		1,292		449
繰 延 税 金 資 産	893		790		103
未 収 入 金	272		344		72
そ の 他 金	75		68		7
貸 倒 引 当 金	31		69		38
固 定 資 産	43,781	59.6	45,724	61.3	1,943
有 形 固 定 資 産	(13,067)	(17.8)	(13,324)	(17.9)	(257)
建 物	4,409		4,544		135
構 築 物	211		231		20
機 械 装 置	1,823		2,092		269
車 両 運 搬 具	10		14		4
工 具 器 具 及 び 備 品	1,086		967		119
土 地	5,498		5,446		52
建 設 仮 勘 定	27		28		1
無 形 固 定 資 産	(622)	(0.8)	(641)	(0.9)	(19)
ソ フ ト ウ ェ ア	108		158		50
工 業 所 有 権 等	36		32		4
施 設 利 用 権	478		450		28
投 資 其 他 の 資 産	(30,092)	(41.0)	(31,758)	(42.5)	(1,666)
投 資 有 価 証 券	3,389		4,343		954
関 係 会 社 株 式	17,521		17,672		151
関 係 会 社 出 資 金	2,653		3,018		365
長 期 貸 付 金	462		520		58
長 期 前 払 費 用	88		66		22
繰 延 税 金 資 産	3,745		4,034		289
敷 金	1,238		1,223		15
保 険 積 立 金	412		354		58
そ の 他 金	900		831		69
貸 倒 引 当 金	320		307		13
資 産 合 計	73,459	100.0	74,613	100.0	1,154

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15年 3月 31日現在)		前 期 (平成 14年 3月 31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	22,780	31.0	19,606	26.3	3,174
支 払 手 形	2,249		2,858		609
買 掛 金	4,652		5,219		567
短 期 借 入 金	4,600		5,700		1,100
1年以内返済予定の長期借入金	5,100		-		5,100
未 払 金	1,400		1,795		395
未 払 法 人 税 等	221		-		221
前 受 金	2,896		2,210		686
預 り 金	222		307		85
賞 与 引 当 金	1,382		1,370		12
完成工事補償引当金	25		24		1
設 備 支 払 手 形	29		121		92
固 定 負 債	5,813	7.9	10,934	14.6	5,121
長 期 借 入 金	-		5,100		5,100
退 職 給 付 引 当 金	5,227		5,275		48
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	573		544		29
長 期 未 払 金	12		14		2
負債合計	28,594	38.9	30,540	40.9	1,946
(資本の部)					
資 本 金	12,533	17.1	12,533	16.8	-
資 本 剰 余 金	14,565	19.8	14,565	19.5	-
資 本 準 備 金	14,565		14,565		-
利 益 剰 余 金	18,303	24.9	17,211	23.1	1,092
利 益 準 備 金	1,337		1,337		-
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	900		900		-
研 究 開 発 積 立 金	800		800		-
建 物 圧 縮 積 立 金	108		113		5
土 地 圧 縮 積 立 金	197		197		-
特 別 償 却 準 備 金	30		34		4
別 途 積 立 金	11,200		16,200		5,000
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	3,730		2,370		6,100
(うち当期純利益又は 当期純損失 ())	(1,935)		(4,841)		(6,776)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	474	0.6	198	0.3	276
自 己 株 式	63	0.1	40	0.0	23
資本合計	44,865	61.1	44,072	59.1	793
負債・資本合計	73,459	100.0	74,613	100.0	1,154

注)前期の資本の部は、改正後の財務諸表等規則に基づいて組替表示しています。

損益計算書(単独)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
期 別		%		%	
売 上 高	50,511	100.0	50,410	100.0	101
売 上 原 価	38,370	76.0	38,797	77.0	427
売 上 総 利 益	12,140	24.0	11,613	23.0	527
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,312	20.4	10,554	20.9	242
営 業 利 益	1,828	3.6	1,058	2.1	770
営 業 外 収 益	2,735	5.4	2,099	4.1	636
受 取 利 息	29		48		19
受 取 配 当 金	2,567		1,774		793
為 替 差 益	-		196		196
雑 収 入	138		79		59
営 業 外 費 用	435	0.8	218	0.4	217
支 払 利 息	77		73		4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42		116		74
為 替 差 損	248		-		248
雑 損 失	66		28		38
経 常 利 益	4,129	8.2	2,939	5.8	1,190
特 別 利 益	10	0.0	7	0.0	3
固 定 資 産 売 却 益	9		2		7
受 取 保 険 金	1		4		3
特 別 損 失	1,485	3.0	9,409	18.6	7,924
固 定 資 産 除 売 却 損	42		32		10
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,007		2,320		1,313
関 係 会 社 株 式 評 価 損	132		2,624		2,492
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	32		4,278		4,246
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 損	264		-		264
関 係 会 社 整 理 損	-		95		95
そ の 他	6		57		51
税 引 前 当 期 純 利 益	2,654	5.2	6,462	12.8	9,116
又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()					
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	352	0.7	354	0.7	2
法 人 税 等 調 整 額	367	0.7	1,975	3.9	2,342
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,935	3.8	4,841	9.6	6,776
前 期 繰 越 利 益	2,263		2,846		
中 間 配 当 金	468		374		
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	3,730		2,370		

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
当期末処分利益または 当期末処理損失()	3,730		2,370	
建物圧縮積立金取崩額	4		4	
特別償却準備金取崩額	8		10	
別途積立金取崩額	-		5,000	
(合 計)	3,743		2,644	
これを次のとおり処分します。 利益配当金	468 (1株につき 5円 00銭)		374 (1株につき 4円 00銭)	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	71 (8)		- (-)	
建物圧縮積立金	2		-	
土地圧縮積立金	4		-	
特別償却準備金	0		6	
(合 計)	547		381	
次期繰越利益	3,196		2,263	

(注)平成14年12月10日に1株につき5円00銭(468百万円)の中間配当を実施いたしました。

部門別受注高・売上高・受注残高(単独)

(単位：百万円)

区 分	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
		%		%		
受注高	エレベータ部門 (内、輸出)	46,660 (4,698)	91.7 (9.2)	46,496 (5,093)	90.9 (10.0)	164 (395)
	立体駐車設備部門 (内、輸出)	4,201 (-)	8.3 (-)	4,672 (-)	9.1 (-)	471 (-)
	合 計 (内、輸出)	50,862 (4,698)	100.0 (9.2)	51,168 (5,093)	100.0 (10.0)	306 (395)
売上高	エレベータ部門 (内、輸出)	45,679 (5,031)	90.4 (10.0)	46,670 (7,064)	92.6 (14.0)	991 (2,033)
	立体駐車設備部門 (内、輸出)	4,831 (-)	9.6 (-)	3,740 (-)	7.4 (-)	1,091 (-)
	合 計 (内、輸出)	50,511 (5,031)	100.0 (10.0)	50,410 (7,064)	100.0 (14.0)	101 (2,033)
区 分	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
		%		%		
受注残高	エレベータ部門 (内、輸出)	39,012 (1,761)	93.0 (4.2)	38,052 (2,114)	91.4 (5.1)	960 (353)
	立体駐車設備部門 (内、輸出)	2,948 (-)	7.0 (-)	3,577 (-)	8.6 (-)	629 (-)
	合 計 (内、輸出)	41,961 (1,761)	100.0 (4.2)	41,630 (2,114)	100.0 (5.1)	331 (353)

(注)外貨建契約による受注高および受注残高は受注時の為替レートによって換算しています。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

半製品、材料および貯蔵品……………総平均法による原価法

製品、仕掛品および仕掛工事……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 完成工事補償引当金…………… 完成工事の無償補償費に充てるため、完成売上高の1/1000相当額を計上しています。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
設備投資額	823	1,057
有形固定資産の減価償却累計額	13,756	13,239
保証債務残高 (うち、保証予約)	8,484 (2,811)	10,361 (5,594)
自己株式数	84,528 株	47,024 株
期末日満期手形()		
受取手形	-	209
支払手形	-	52
設備支払手形	-	6

()満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却実施額	1,013	1,018
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,601	1,553

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
リース物件の取得価額相当額	1,231	1,159
" 減価償却累計額相当額	514	368
" 期末残高相当額	717	790
未経過リース料期末残高相当額(1年内)	132	137
" 期末残高相当額(1年超)	584	653
合 計	717	790
支払リース料	145	137
減価償却費相当額	145	137

(注)1.取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が

有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

役員の変動 (平成15年6月26日付予定)

1. 退任予定取締役

風間 一潤 (代表取締役副社長)

佐原 晴夫 (代表取締役副社長)

なお、両氏は当社の顧問に就任予定です。

2. 新任監査役候補者

社外監査役 (非常勤) もん ま 門 間 すすむ 進 (弁護士)

3. 退任予定監査役

脇 英親 (常勤監査役)